

# 年内利上げの可能性を示唆したECB 資産購入縮小を加速し、7-9月期に購入終了の公算

2022年3月11日

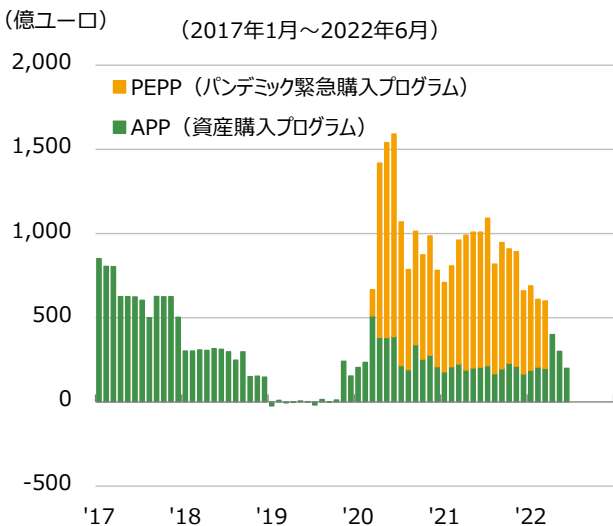
## 今後のECBタカ派化や欧州金利上昇は限定的か

ECB（欧州中央銀行）は10日の理事会でAPP（資産購入プログラム）での毎月の純資産購入を「4月400億ユーロ、5月300億ユーロ、6月200億ユーロ」の予定とし、中期的インフレ見通しが弱まらないとの予想がデータで裏付けされれば、「7-9月期に資産購入を終了」としました。以前は「4-6月期に400億ユーロ、7-9月期に300億ユーロ、10月以降は必要な限り200億ユーロで維持」としていたので、ECBは資産購入の縮小を早めただけでなく、終了時期を初めて示したことになります。また、資産購入終了後しばらくしてから政策金利を緩やかに引き上げるとしました。年内利上げ開始の可能性を示唆したとも言えます。

ECBスタッフのインフレ予想（前年比）は、2022年5.1%、2023年2.1%、2024年1.9%となり、昨年12月時点の各3.2%、1.8%、1.8%から上方修正されました。インフレ率が中期的に目標の2%近辺で推移するとの見通しが続くようであれば、2022年末までに利上げを開始する可能性が出てきたと言えます。

ECBが条件付きながら資産購入の終了時期を示したことが予想外にタカ派的と捉えられ、政策発表後にはドイツの長期金利が上昇し、ユーロも上昇しました。ただ、すでに市場が年内の利上げ開始を予想していたこともあり、長期金利は2月につけた水準を上回りませんでした。ウクライナ情勢次第でユーロ圏の経済成長率が圧迫される可能性があることや、ECBの中期的なインフレ見通しが2%を大きく上回るものではないことから、今後のECBのタカ派化と欧州金利の上昇は抑制されやすいと見ています。

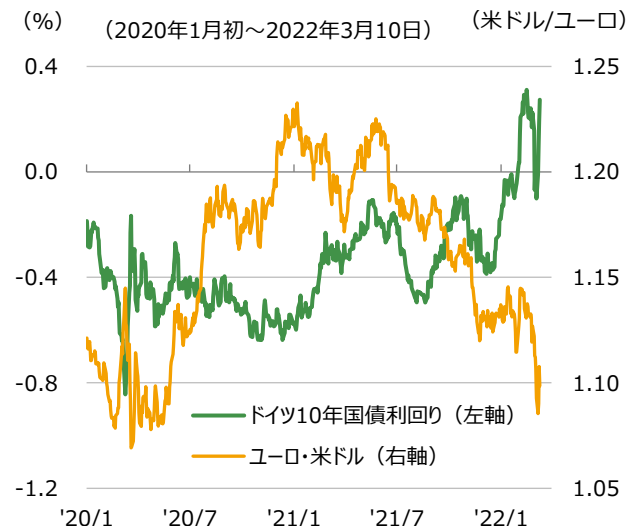
### ECBの純資産購入額（月次）



※2022年2月までは実績、3月以降は予想

(出所) ECBより大和アセット作成

### ドイツ長期金利とユーロ・米ドル



(出所) リフィニティブより大和アセット作成

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会